

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 35 山口県	(2)市町村区分 206 防府市	(3)所轄庁区分 35000	(4)法人番号 2250005001504	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人山家連福祉事業会	(8)主たる事務所の住所 山口県 防府市 台道3527-9		(9)主たる事務所の電話番号 0835-32-1155		
(10)主たる事務所のFAX番号 0835-32-1888	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のEメールアドレス http://www.yamakaren.or.jp				
(14)法人のEメール yume1155@jeans.ocn.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 平成9年1月6日				
(16)法人の設立登記年月日 平成9年1月7日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 17,520		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
松田信夫	R3.6.23 ~ R7.6.23	2 無	1 有	1
山口学芸大学教授		2 無	1 有	1
宮崎博子	R3.6.23 ~ R7.6.23	2 無	2 無	1
元宇部フティア大学講師 保健師・精神保健福祉士		2 無	2 無	1
長松健二	R3.6.23 ~ R7.6.23	2 無	2 無	1
元高齢者・障害者雇用支援機構職員・元自治会長		2 無	2 無	1
池永泰典	R3.6.23 ~ R7.6.23	2 無	2 無	1
社会福祉相談所 社会福祉士・作業療法士		2 無	2 無	1
志磨百合	R3.6.23 ~ R7.6.23	2 無	2 無	1
元山口市障がい者相談員・精神保健福祉士		2 無	2 無	1
萩原則繁	R3.6.23 ~ R7.6.23	2 無	2 無	1
大道地区民生委員・児童委員長		2 無	2 無	1
石田和枝	R3.6.23 ~ R7.6.23	2 無	2 無	1
大道小学校障害児の生活補助員				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 23,420	2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)前会計年度における理事会への出席回数
山本悟	1 理事長	平成22年4月1日	1 常勤	令和5年6月21日	福祉職員 精神保健福祉士 作業療法士	2 無	2 無
末富和彦	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	司法書士・行政書士	2 無	3
斉藤旭	2 業務執行理事		2 非常勤	令和5年6月21日	元市会議員	2 無	2 無
桑山義治	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月21日	福祉職員	2 無	3
講井康一	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	結い後見事務所 精神保健福祉士・認定社会福祉士	2 無	2 無
金石正義	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	福祉職員 精神保健福祉士	2 無	3
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 14,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
和田康夫	大道地区社会福祉協議会会長(元防府市健康福祉部長)	2 無	令和1年6月25日
徳本好久	元信用金庫職員	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	2
		2 無	令和1年6月25日
		6 財務管理に意見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	0	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	17	6	23
		常勤換算数	常勤換算数
		0.0	11.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月21日	評議員 6 理事 2 監事 1 会計監査人	・令和4年度事業報告について、令和4年度収支決算報告について、業務執行状況報告について、役員選任について

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

特記無

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会	宇部市
	①福祉活動への参画協力②災害時福祉避難所登録制度③サロンへの出前講座④親子交流子育て居場所づくり	
地域における公益的な取組⑨(その他)	防府市社会福祉法人地域公益活動推進協議会	防府市
	誰もが安心して明るく楽しく暮らしていけるまちづくり(冊子づくり)	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text" value=""/>

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	227,435,028
②施設・設備に係る公費(円)	399,300
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	<input type="text" value=""/>
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	<input type="text" value=""/>
③業務内容	<input type="text" value=""/>
④費用[年額](円)	<input type="text" value=""/>

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	理事会及び評議員会の決議に特別の利害関係があるか否かの確認を行い、確認結果を議事録に残すこと。 経理規定上に定めている限度額を超えた小口現金があった。 賞与引当金の計上の必要性について検討すること。
②実施した改善内容	理事会及び評議員会の決議に際し特別の利害関係があるか否かを確認し、議事録に残すこととした。 経理規定上に定めている限度額を超えない範囲で小口現金を扱うこととした。 今年度より賞与引当金を計上し、注記に記載した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	公益財団法人 山口県健康福祉財団
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称